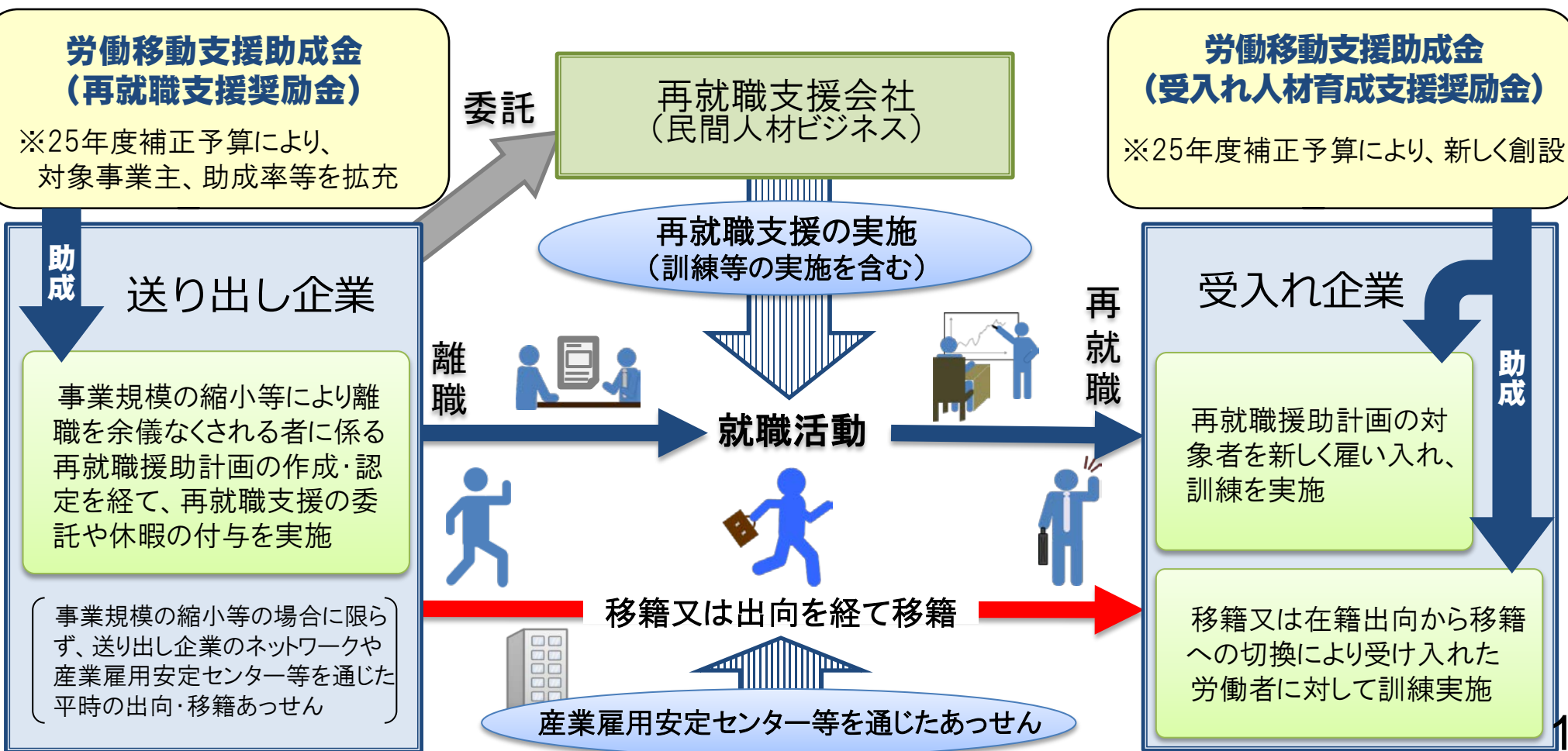


「失業なき労働移動の実現」のための施策の現状： ① 労働移動支援助成金

参考資料 2
(資料 2 関連)

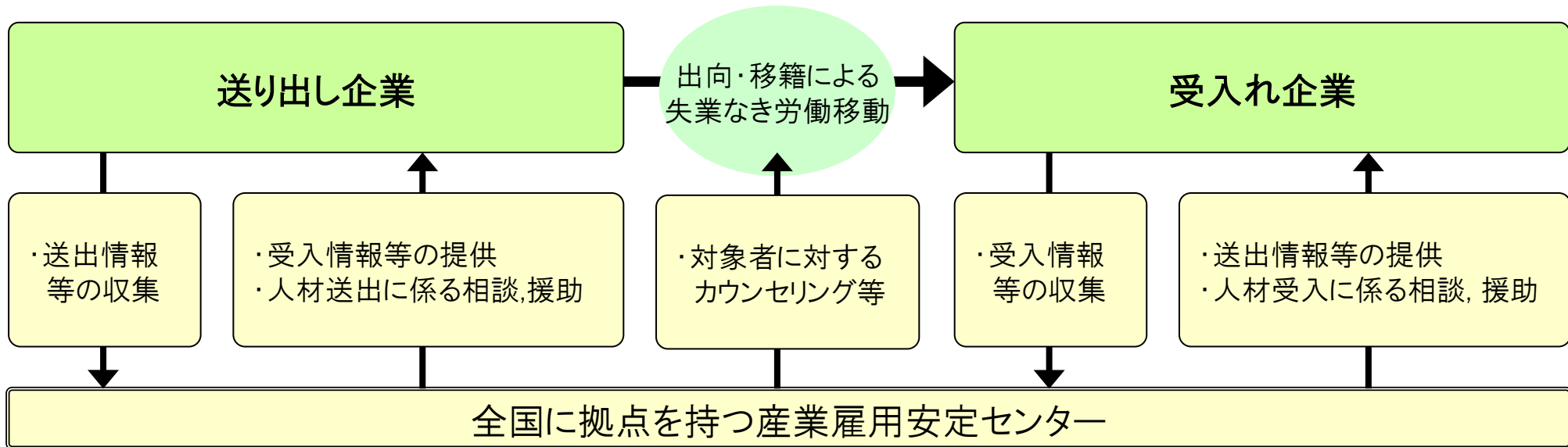
- 25年度の日本再興戦略において、「行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換(失業なき労働移動の実現)」を進めるとされたことを踏まえ、25年度補正・26年度予算により労働移動支援型の施策を拡充。
- 労働移動支援助成金は、事業縮小等に伴う離職者の円滑な労働移動を実現することを目的としたもの。25年度補正予算により、送り出し企業に対する「再就職支援奨励金」の対象事業主、助成率等を拡充するとともに、受入れ企業に対する「受入れ人材育成支援奨励金」を新しく創設。



「失業なき労働移動の実現」のための施策の現状： ② 産業雇用安定センター

- 産業雇用安定センターは、13の産業団体(※)の拠出により設立された公益財団法人。
- 労働力の産業間、企業間移動の円滑化に寄与するため、全国47都道府県に配置された「出向等支援協力員」が、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供、企業の人事担当者等に対する相談・援助を行うとともに、対象者に対するカウンセリングやアドバイス等を行い、出向・移籍による失業なき労働移動をあっせんする。
- 25年度の日本再興戦略を踏まえ、25年度補正・26年度予算により、出向・移籍に関するあっせん機能を強化。

※ (社)日本造船工業会、(社)日本鉄鋼連盟、電気事業連合会、全国銀行協会、(社)日本自動車工業会、(社)日本電機工業会、(社)セメント協会、日本化学繊維協会、日本製紙連合会、日本石炭協会、日本紡績協会、(社)日本民営鉄道協会、(社)日本船主協会



【実績】	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
送出登録件数	21,734件	14,206件	14,155件	17,664件	14,326件
成立件数	9,377件	8,591件	8,582件	10,042件	9,424件
成立率	43.1%	60.5%	60.6%	56.9%	65.8%